

平成 18 年度 御殿場市市民協働型まちづくり推進協議会 調査部会議事録

日時 : 平成 18 年 8 月 2 日 (水) 13:30 ~ 15:30

場所 : 御殿場市役所西館 2 階会議室

参加委員 : 前田、藤村、福島、渡邊、鈴木 (政)、山本、勝又 合計 7 名

事務局 : 鈴木 (政)、鈴木 (明)、勝又 (地域振興課)

山本、福島 (株ダイナックス都市環境研究所)



1 部会長あいさつ (前田)

しばらく参加できなかったが、その間に協働キックオフ大会や協働事業の審査、採択など順調に進んでいるようだ。引き続き皆さんにはよろしくお願ひしたい。

2 検討事項 (進行: 株ダイナックス 山本)

モデル事業の選考・評価基準について

山本 協働事業の評価項目として、共通評価項目 7 つ、部門別評価項目 4 つを設定した。事業のテーマに沿わない項目があったり、点数がつけにくいという話も出た。実際にやってみた後での感想や意見を出してほしい。

委員 A 市民協働事業であるにも関わらず、協働の手法が示されていない事業に対して高い評価をつけた人がいたようだ。事業全体を見たときに、行政と市民の協働ではないものもあった。委員の中でも「協働」という認識が足りないかもしれない。共通認識が必要だと思った。

委員 B 「モデル性」という評価項目は、市全体に波及性があるかということだが、この考えは大きすぎるように感じる。もっと身近な目標を設定することでも良いと思う。また、協働との関わりが見えてこないものもあった。

委員 C 点数をつけるのには苦労した。点数表を見ると個人差があるのがよくわかる。個人の趣向があるからやむを得ないと思うが、あらかじめこういうスタンスで点数をつけるという説明があったら、もっと良かったように思う。

委員 D 点数は 5 段階でいいのかという問題があると思う。比較的、ハードのものが点数が高く、教育などは低くなっている。テーマが違うものは同じ基準でなく、分けて評価する方が良いと思う。

委員 E 点数のバラつきは確かにある。当日は自分の中でルールを決めて点数をつけるようにした。しかし協議会全体として、どういう点を重視するかなど、評価の考え方を決めておいた方が良かった。点数のまとめを見ると、トータルとしてうまくおさまっていると思う。実際にやってみると心配するほどではなかった。

委員 F 点数は、一番最初のチームをすべて 3 点にして相対的に評価してみた。プレゼンテーションについては、審査会が初めてだったというのがあるが、発表団体が自分たちの活動について説明する時間が長く、事業そのものについて説明しきれなかったように思う。活動そのものは良いと思うが、もっと幅の広いことが出来るということを示せば、評価が上がると思えるものもあった。

事務局 団体に対しては、15 分という持ち時間でお願ひし、時間の合図を終了 3 分前にすることとした。事務局にとっても初めての経験のため、段取りと時間を見るので精一杯だった。団体へは事

前に、協働の視点で評価することを説明はしたが、協働とは何かという認識についてはあえて言わなかった。もっと協働のことを認識して提案してくれるように言ったほうが良かったかもしれない。どう説明するかも課題である。

事務局 プレゼンテーションはうまいところとそうでなかったところがあった。協働の指針に照らして言ってくれた団体もあれば、自分の思いをずっと話している人もいた。指針は事前に渡しているのだが、協働の理解が足りない団体もあったと思う。発表のしかたについても、団体へはもっと丁寧の説明した方が良かったかもしれない。

山本 事前に、プレゼンテーションや評価のしかたについて十分に説明しきれていなかったのは、反省点の1つだろう。採択結果については、どう知らせたのか？

事務局 書類を送るだけでは伝わらないので、直接説明に出向いた。不採択団体へは、こういう点が評価が高いので、次回にぜひ申し込んでほしいと伝えた。他団体の発表を見て、自分達には協働の視点が足りなかったので、採択は無理だと考えていた人もいた。一方で、自分たちが一番優れているのにと納得しない人もいた。

山本 審査の内容を公表するかどうかという問題がある。また、公開審査会というものに御殿場市民は慣れていないため、心配の声もあったが、大丈夫だったのではないと思う。

事務局 審査については、受け止める側が次のステップアップにつなげてほしいと思うが、個人的に誰が何を言ったかということに気にする人もいる。委員の方に迷惑をかけるおそれもある。そういう事情もあるので、世田谷などでは審査も公開しているが、御殿場ではまだ無理なのではないか。団体がまだ育っていない。

委員 A 今回採択された事業は、まだ行政との協働について調整できていないと思うが、今後どうなるのか？

事務局 応募の段階で、地域振興課が間に入って、協働の相手先の部署に事前に説明した。しかしいざ決まったら、ちょっと待ってと言った担当者もいた。自分達がやるというより地域振興課をあてにしていたようだ。団体と相手先の部署とは顔合わせして、一緒に話をしておいた方が良かった。これも反省の1つである。

事務局 採択の決定通知が遅れたのは、協働の相手方との調整に時間がかかったためだった。事前の調整が大事だと感じた。

事務局 行政提案部門についてだが、庁内の意識がまだ足りないのだろうが、まだあがってこない。職員の意識改革が必要である。行政提案の相手先を探すのも難しい状況にある。

山本 選考委員には協議会委員だけでなく、行政の人にもっと入ってもらっても良かったかもしれない（助役など）。今日出た反省材料をふまえ、選考の方法をマニュアル化しておいたほうがいいだろう。来年もやるので、実施前に再度検討すればよい。

委員 A 評価項目については今回のもので良いと思う。申請書については、団体の予算規模についてもっと書いてもらえると良いと思った。前年度の予算や決算報告などが参考になる。予算化したとき、どの程度の事業として考えているのかが知りたい。

山本 お金の話については、評価項目に入れなくてよいのか？

委員 A 入れなくてよいと思う。

山本 団体そのものの評価というのは必要か？広い意味での「実現性」になると思うが。

委員 A 団体の評価と、事業の評価とは違うと思う。団体のことを知るのには、事業を評価するための判断材料の1つになる。

委員 F 今回は5団体あったが、もし今後増えるようなことがあれば、部門を設定して1つずつ選ぶという方法はどうか？

山本 やってみてもよいだろう。この協議会で考えてもよい。団体を後押しするという意味で、日が当たらない分野を設定することも考えられる。

また、募集にあたって事前の説明会が必要だと思う。そこで応募書類の書き方、評価基準、プレゼンテーションのしかたなどを説明する。

委員 A 評価の時に悩んだのは、事業評価と団体の実績とをどう考えるかということである。長く活動している団体であれば、そこを評価してあげたい気持ちもあった。

山本 基本的には事業の評価をすべきだと思う。実績がある団体もあるしないところもあってよい。団体に対する助成ではなく、行政との協働事業がメインである。協働の活動のスタイルをつくるということが目的。事前に説明会をやって、事業の趣旨を誤らないように申請してほしいと言うことが必要である。

事務局 別の問題だが、活動の拠点は市内にあるが、メンバー全員が市内に住んでいない団体もあった。審査の段階ではわからなかった。団体の概要として名簿を添付してもらうことが必要かもしれない。

委員 B 市のお金を使うのであれば、市民でないといけないのではないか。

山本 市内の在勤者であれば良いのでは？

委員 A 市民が、その事業によって利益を得られれば良いと思う。ただ市外の人を連れてきて人数合わせするようなことは困る。

委員 C 市民が主体にならないとおかしいと思う。

山本 「御殿場に在住、在勤、在学の人で、市内に活動拠点を置く団体」というのが要件だろう。市民協働事業の「市民」と、一般的にサービスを受ける「市民」とは意味が違う。しかし、とりたてて要件を細かく規定するより、協働の目的に合致しない団体は書類審査でチェックすればよい。たまたま事務局が市内にあるだけというのは問題である。行政と協働できる体制が組めるかどうかが重要である。事前の説明会で団体の要件について言っておけばよい。

モデル事業の評価・検証について

山本 協働事業の評価について、横浜市のを参考資料で示した。自己点検シート、自己検証シートがある。自己点検シートは各団体で振り返りのために記入するもの。自己検証シートは、団体と行政とが協議して内容を決めた上で、結果が公開されるものである。

委員 A 「よくできた」「できなかった」などに丸をつけるのは、個人差があり、あいまいなのではないか。数値的なものがあれば評価しやすい。目標数値を設定して、それに対して実績はどうだったかという目に見える形がよいのでは。ものさしで計れるものがよい。計画したことが実行できたかがポイントである。

山本 今のがアウトプット評価というもの。そのほかに満足度や意識の変化など質的な成果を見る「アウトカム」的評価というのがある。自己点検は、特に行政側に良い影響を与える。横浜の自己検証シートは、市民と行政が一緒になって作成することに大きな意義があると思う。

委員 A 福祉サービスの場合は、そのサービスを利用するお客さんの評価が必要になる。

山本 アウトプットの評価は、行政評価の考え方に多い。お客さんに評価してもらうのは、難しいができないことではない。事業の特性に合わせて考えたほうがよい。御殿場ではどのようなやり方が

よいだろうか。

委員 A 受益者による評価は必要である。この協議会だけで満足していてもだめだ。簡単なアンケートなどでもよい。イベントであれば「楽しかったか」「満足したか」というような。

事務局 横浜の自己点検シートはかなり細かい。ここまでなくても良いが、実施団体と行政とそれぞれが、お互いに自己評価した方がよいと思う。

ハード事業であれば、現場を見ればわかるが、ソフト事業の場合、イベントであれば参加者にアンケートをとるくらいだろう。体育協会の事業は、参加団体や当日参加した市民へのアンケートをぜひとりたい。

事務局 神山城址公園の事業は、今後ワークショップなどでどんな形にしたいか決めたいということだった。我々が評価するだけでなく、主催者も自ら評価することにつながればよい。

山本 協働の事業スタイルを定着させるためのモデル事業なので、こうなったらもっとよくなるというのが明確になればよい。モデル事業の制度自体の使い勝手という観点もある。一番重要なのは、協働をやってどうだったかということ。行政と団体それぞれが評価し、終わったら話し合いをすることが大事である。事業が終わったらすぐにやってもらうのが良いだろう。

行政提案部門についての動きはどうか？

事務局 候補になっていた駅前のイルミネーション事業は実施に至らなかった。可能性の高いのは防犯まちづくりで、小学校区全部で取り組むことになっているので、今後調整をしていきたい。

委員 F 庁内では行政提案部門だけでなく、既存の事業についても協働のことを意識してもらわないといけない。来年の予算も意識する時期になっている。

既存の協働型事業の評価について

山本 庁内の協働型と考えられる事業について洗い出しをし、チェックシートの試案をつくったがまだ活用のしかたについての結論は出ていない。

委員 G チェックして点検する、振り返るといことは大事だと思う。ただ、丸をつけっぱなしになってしまっているのか。だから何だというのがある。だめだったものについて、地域振興課がどう言うのだろうか。次年度に対し、それをどう使ったらいいのか？

横浜のやり方は、行政と市民が結果を共有できるのがいいと思う。行政が報告書にまとめるというのも重要だろう。チェックシートの試案は、まだ初めてなのでこのスタイルで良いと思う。

山本 試行的に書いてもらった人からは、難しくて記入できないという話も出たようだ。

委員 G 面倒でもやってもらわないといけない。

山本 事業の評価については誰がやるのかということも問題。この協議会から団体、行政に助言することになると、こちらの責任も大きくなる。

点数が低い場合は、もっと協働の指針を読むように言うことはできるだろう。評価し、それをどう戻していくか、その仕掛けをどうするかというのが課題になる。

委員 A チェックシートは事業が終わってから書くので、なぜ出来なかったか聞くことで終わってしまうのではないか？

山本 モデル事業であれば1回で終わってしまうが、行政の事業では継続されるものもある。そういう場合は、評価が次のプロセスにつながる。もしうまく出来なかったことがあ



れば、どう対応すべきか？

委員 A まず自分達で考えてもらう。どう改善すべきか自らが分析し、考えてもらわないといけない。

委員 G 1つ1つ判断して、出来ないことを改善してもらえばよい。市民の評価は、行政と同じレベルでいいのか？

事務局 協働型の事業について、行政用と市民用のシートをつくって、お互いに書いてもらうようお願いは出来ると思う。市民と行政のあいだで差がついたものについては、検証してもらう。しかしそれ以上のことを地域振興課から言うのは難しいと思う。

委員 A 同じ基準で評価することによって、考え方の差を埋めて信頼関係を深めることができる。お互いの利益にもなる。

事務局 それぞれの担当課と市民とが評価したものを、地域振興課でとりまとめるというのは難しい。反省材料としてチェックシートを使ってもらえればよい。重要なのは指針の考え方を取り入れてもらうことである。

委員 F 行政提案部門は、1部1事業は出してもらいたい。他の事業についてはチェックシートで検証してもらう。チェックしながら、年々、協働のスタイルを増やしていくしかない。

事務局 チェックシートの試案は御殿場の指針に合わせているので、これを市民側も使えるようなバージョンにしていけばよいと思う。

委員 F 継続性のあるものは、協働型事業として認定するというのも良いと思う。評価の高いものは、次年度のモデル事業の採択に残すということも考えられる。

委員 A 継続する事業でも、モデル事業は単年度なので、きちんと評価した上で選ばないといけない。

事務局 今年の市民公益活動事業は、例年より応募が多く、余った予算も活用して出来るだけ多くの団体を通すこととした。金額が手ごろなことと、今年はキックオフ大会でPRできたのが大きかった。

今後の進め方について

委員 C 事業評価はあまりハードルを上げすぎではなく、だめだった場合にどうするかという話に持っていかないといけない。もし方向性がぶれたら修正できるように、中間報告をすることにしておけばよいのでは。何もわからないまま終わってしまっては問題だ。

山本 協議会に来て報告してもらってもよいだろう。

事務局 体育協会のイベントには委員の皆さんにも参加してもらい、神山の現場も見に行ってもらいたい。

委員 C 我々も足を運ぶことが大事だ。

委員 B モデル事業が年2つというのは少ないと思う。あと2~3件は増えないと、広がっていかないのでは。また、継続事業の場合はどうなるのか心配だが。

委員 E 次年度はモデル事業でなく、担当課で予算化してもらうのが一番良いのではないか。財政課が原課に予算をつける。

委員 F 事業の発展具合によって、協働の相手先が変わる可能性もある。お金の使い方もやっていくうちにわかってくるだろう。原課に取り込まれていくのが望ましい姿である。うまくバトンを渡していければよい。最初は地域振興課、2年目からは公園課など。そういう関係が出来ると継続性をもってやれると思う。

山本 新規の事業がオーソライズされて、内部予算化していくというのは非常に正当性がある。

事務局 神山の事業は、里山がテーマなので農林部門、学校ということでは教育部門になるだろうが、市民にとっては同じ市役所なので、柔軟に考えてもらいたい。

委員 B とんぼ池の事業は、農林事務所から話があり、水田整備（景観水田）の関係の助成金が受けられることになった。

山本 今の話は理想的なケースである。整備が進むといろんな事業を呼び込めるということ。もともと役所の予算がどう決まるかよくわからないが。

委員 F 今は自分たちで予算をとっていかないと、市民協働できないが、将来的には担当課でやってほしい。

山本 今後ますます協議会の役割が大きくなる。さ来年に世代間交流施設も完成し、拠点ができるのでいろんなことが出来る。団塊の世代が地域にもどったらますますニーズが広がる。どこまで協議会としてサポートしていくのか、役割・機能を考えていかないといけない。

まとめであるが、チェックシートは再検討して修正案をつくることとする。庁内の事業をすべて洗い出して検証するのは不可能なので、各課が自立的にやってもらえるようにマニュアル、手引書をつくることとしたい。

モデル事業の2件については、一度現地に行って話を聞くことにしたい。

事務局 評価シートについては、各部に協働担当の次長がいるので、各課に提案を投げやすい状況である。出来るだけ早く案をまとめたい。また、体育協会の事業は10月22日(土)に開催なので、ぜひ参加してほしい。器材の運び込みなど作業が大変になるので、応援もほしい。次の公報にも掲載される予定である。

協働の講座・研修について

事務局 協働をになう人材育成のため、講座を企画している。「地域活動デビュー講座」と「NPO入門講座」の2種類。地域デビュー講座は、団塊の世代や子育てが一段落した市民向けのもので、まずは地域で実際に活動している協議会委員3名に話をしてもらおう。NPO入門講座は、県のNPO法人設立アドバイザーを講師に招く予定。

このほかに、行政職員向けの研修が必要なので、準備を進めている。出来れば予算編成の前の10月初旬に開催して、次年度の行政提案にもつなげたい。

事務局 今日の提案をまとめて、次回は9月に全体会を開催することとしたい。ではこれにて閉会する。

以上

